

朝日村DXワーキング第5回

DX推進計画策定と実施に向けたポイント および注意点

- ①朝日村の実情にあったDX推進計画とは？
- ②来年度からの取組について

@朝日村役場

2022.10.5 13:30-

名古屋大学大学院情報学研究科 遠藤守

概要

- 自己紹介
- デジタル社会の実現に向けた現状
- 朝日村の実情にあったDX推進計画とは？
- 来年度からの取組について
- まとめ
- おまけ
 - オープンデータ推進

自己紹介

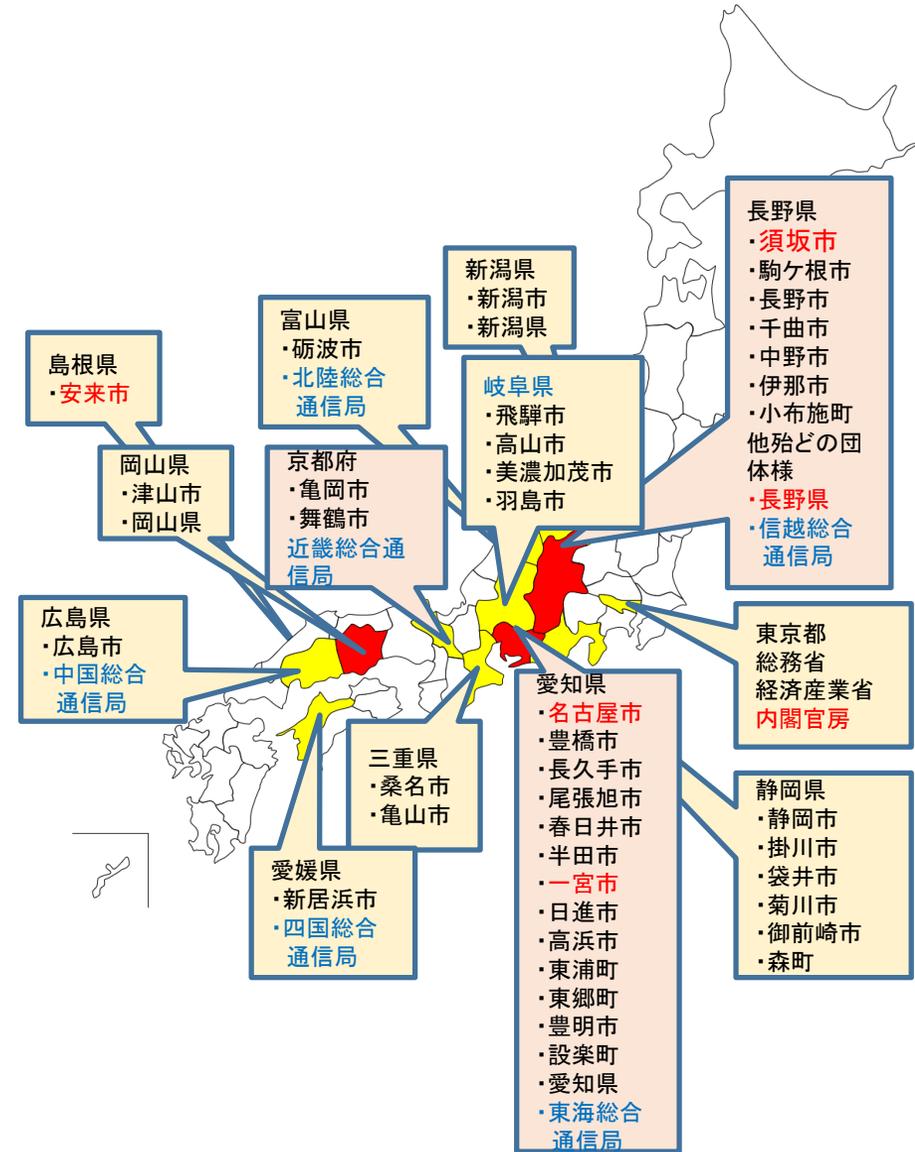
- 遠藤守

- 長野県須坂市生まれ
- 名古屋大学大学院情報学研究科・准教授
 - 社会情報学専攻・情報社会設計論講座
- DX推進にかかわる活動など
 - 一宮市デジタル推進本部 情報統括責任者（CIO補佐監）（2022～）
 - 総務省地域情報化アドバイザー（2016～）
 - 愛知県 がん登録情報利用等審議会 委員（2016～）
 - 愛知県 後期高齢者医療広域連合 情報公開・個人情報保護審査会（委員2015～、会長2021～）
 - 愛知県 あいち電子自治体推進協議会 個人情報等保護委員会 委員（2016～）
 - 岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進有識者会議 委員（2021）
 - 岐阜県DXアドバイザー（2022～）
 - 名古屋市新型コロナウイルス感染症対策本部 情報統括責任者（CDO）（2021～2022）
- 共同研究など
 - 岐阜県飛騨市・高山市との地域デジタル化（NECソリューションイノベータとの3者連携協定）
 - 愛知県半田市における地理情報システムとAI活用（日本土地評価システムとの3者連携協定）



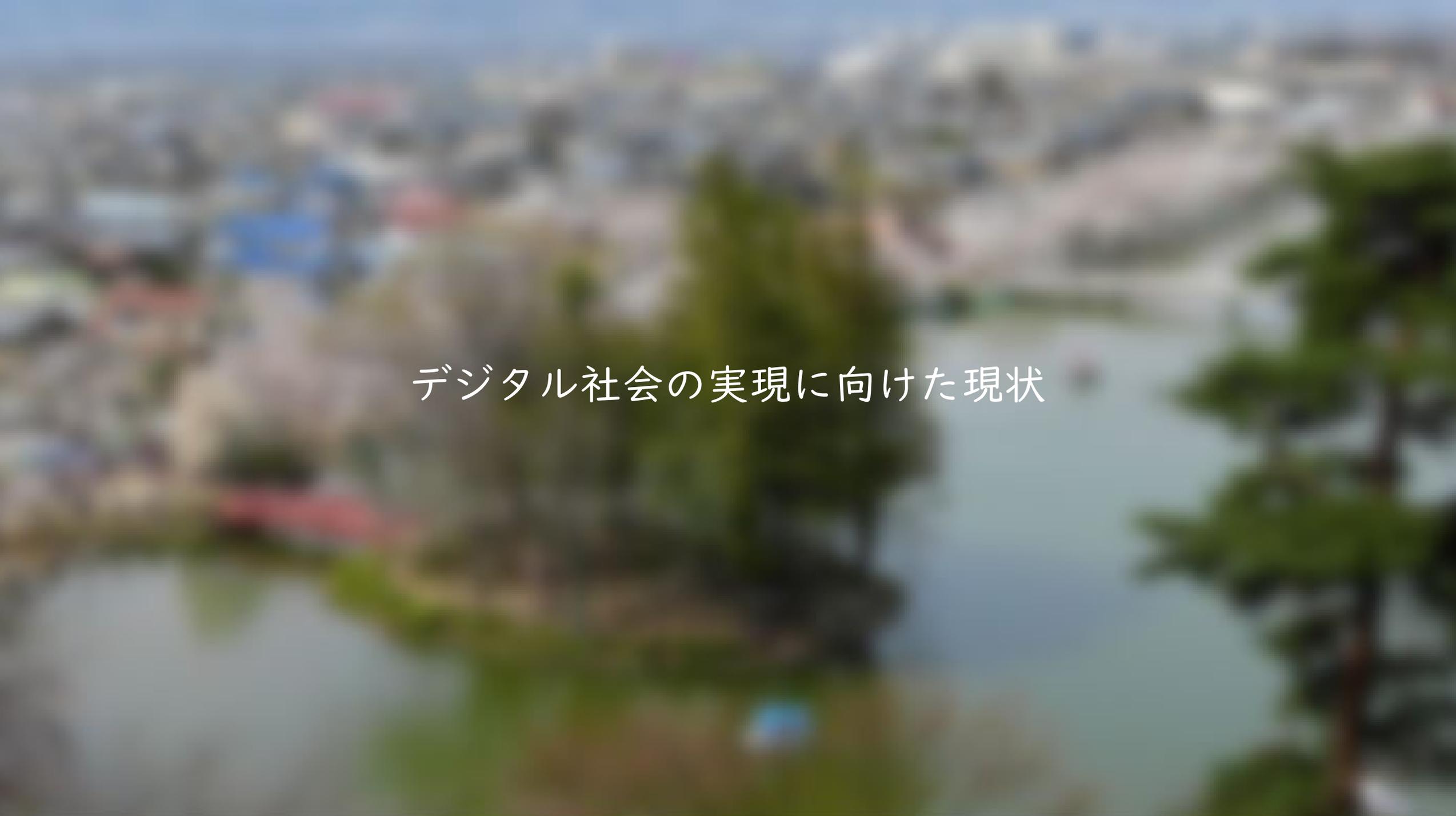
遠藤研究室における地域情報化研究

- これまでの活動（H26-現在）
 - 内閣府
 - 内閣官房IT総合戦略室
 - 総務省・経産省・デジタル庁等
 - 本省情報流通行政局
 - 総合通信局（東海，信越，北陸，中国，近畿，四国）
 - 地域情報化アドバイザー
 - 愛知県（一宮市，日進市，尾張旭市，春日井市，半田市，瀬戸市，東郷町，豊明市など）
 - 長野県（県と須坂市など）
 - 岐阜県（飛騨市，高山市），京都府（亀岡市，舞鶴市），岡山県（津山市），三重県（亀山市），島根県（安来市）



遠藤が考えるこれからのDX推進のポイント・注意点

- **ポイント**
 - 地域からの助力を得る努力をする
 - 行政のみで対応しようとししない
 - 広域連携や県との協働を意識する
 - 背伸びせず着実に進める
 - DXの神髄は
 - **リテラシー向上**
 - **ICT活用**
 - **データ利活用**
- **注意点**
 - 国の方針に振り回されない
 - デメリットもきちんと理解
 - 予算化を前提にしない
 - 予算が潰れても取組として残すことを意識する

An aerial photograph of a city with a large green park in the foreground. The city buildings are visible in the background, and the park is a large, lush green area. The text is centered over the image.

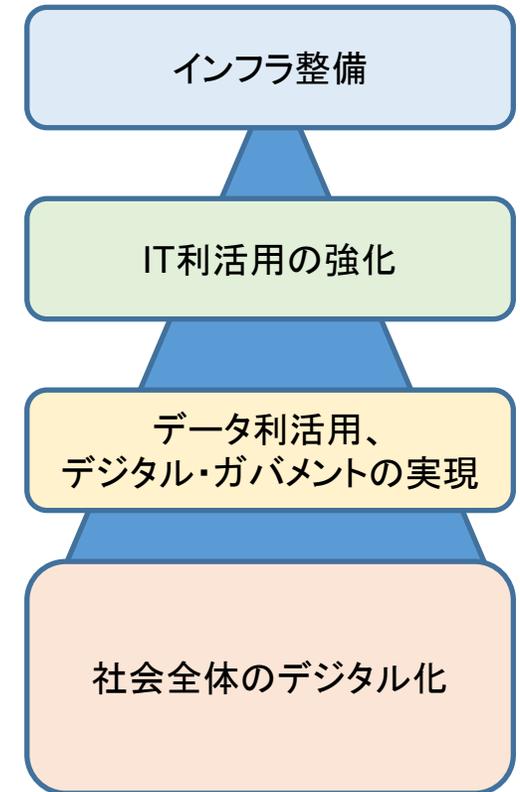
デジタル社会の実現に向けた現状



日本におけるデジタル社会実現への経緯 I

- 経緯
 - 2000 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
 - 2001 e-Japan戦略
 - 2013 内閣情報通信政策監設置
 - 2013 世界最先端IT国家創造宣言
 - 2016 官民データ活用推進基本法
 - 2017 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

e-Japan戦略抜粋：
5年以内に世界最先端のIT国家とする



日本におけるデジタル社会実現への経緯 2

- 経緯（つづき）
 - 2019年 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（デジタル手続き法）
 - 2020.12 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
 - 2021.2 デジタル改革関連法案、提出
 - 2021.5 デジタル改革関連法案、成立・公布
 - 2021.9 デジタル庁発足
 - 2021.12 **デジタル社会の実現に向けた重点計画**、決定
 - デジタル社会形成基本法に基づく施策および工程表の明示



ここ数年の動向：

新型コロナウイルス感染症の影響が甚大

デジタル社会実現のための基本方針（理念と原則）

- 理念

- デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会
 - 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化

- 基本原則

- ①オープン・透明
- ②公平・倫理
- ③安全・安心
- ④継続・安定・強靱
- ⑤社会課題の解決
- ⑥迅速・柔軟
- ⑦包摂・多様性
- ⑧浸透
- ⑨新たな価値の創造
- ⑩飛躍・国際貢献

デジタル社会実現のための重点計画の概要 I

- 実現のための6つの方針
 - 成長戦略
 - 準公共分野のデジタル化
 - 地域活性化
 - デジタル社会の在り方
 - デジタル人材の育成・確保
 - DFFTなど国際戦略
- 実現に向けての理念・原則
 - (前スライド参照)
- デジタル化の基本戦略
 - デジタル臨時行政調査会
 - デジタル田園都市国家構想実現会議
 - 国際戦略の推進
 - 包括的データ戦略の推進
 - 安全・安心の確保
 - デジタル産業の育成
- 6つの基本的な施策
 - (次スライド参照)

デジタル社会実現のための重点計画の概要 2

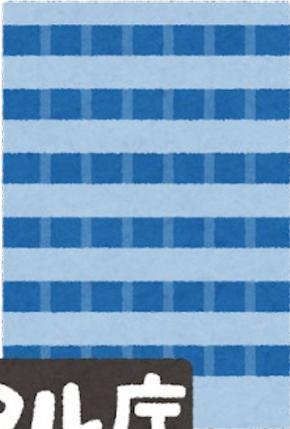
- 6つの基本的な施策
 - 国民に対する行政サービスのデジタル化
 - トータルデザイン
 - 緊急時の行政サービスデジタル化
 - マイナンバー制度利活用推進
 - 行政のワンストップサービス
 - 暮らしのデジタル化（準公共分野）
 - 健康・医療・介護
 - 教育
 - 防災
 - こども
 - モビリティ
 - 取引
 - 規制改革
- 産業のデジタル化
 - 事業者向け行政サービスデジタル化
 - 中小企業のデジタル化支援
 - 産業全体のDX
- デジタル社会を支えるシステム・技術
 - 政府情報システム刷新
 - 地方情報システム刷新
 - インフラ整備
 - 必要技術の研究開発・実証
- デジタル社会のライフスタイル・人材
 - ポストコロナを見据えたライフスタイル転換
 - デジタル人材育成・確保

重点計画と自治体が抱える課題

- 中長期視点からの課題
 - マイナンバー
 - 行政システム標準化・共通化
 - まちづくり
 - 人材育成
 - データ戦略関係
 - オープンデータなど
- 多くの自治体が抱える課題
 - 自治体のリソースは限界に来ている
 - 行政は何をすべきか？他者の役割は何か？
 - やらなければならない事業は無限に増える傾向
 - 自治とは何か？
 - BPR事業そのものが高コスト
- 短期視点からの課題
 - コロナ対策
 - 交付金等
 - 教育情報化
 - GIGAスクール対応

自治体DXとは？

- DX（デジタル・トランスフォーメーション）による行政の情報化
 - 「デジタル化」 + 「業務見直し」
 - 両方がそろってはじめてDXといえる
 - 従来はデジタル化に主眼の傾向
 - 根本的な業務見直しがなければ効果は薄い
 - 利用者本位になりにくい
 - 利用者とのコミュニケーション確保が重要

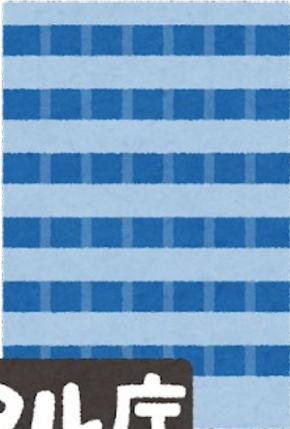


デジタル庁

地域DX推進の基盤として自治体DX推進は重要

地域DX化とは？

- DX（デジタル・トランスフォーメーション）による地域を跨ぐ情報化
 - 利用者視点≡行政界を跨ぐDX
 - 自治体DXの仕組みをさらに地域展開する取組
 - 自治体間の連携の可能性
 - 都市OS活用など
 - 行政以外の参画者もDX推進する必要がある
 - 行政も参画者の一者として地域の情報化を担う
 - 行政の役割は重要だが他参画者との関係はフラットであるべき



デジタル庁

地域DXを推進することで人々の生活をより良いものへと変革できる

自治体DXと見落とししがちな点

- 現状の課題
 - 行政のみが頑張ってDXを推進するものと解釈されている点
 - 住民サービスの一環として評価してもらう立場（チャレンジしにくい）
 - 地域間連携や広域展開は想定外（負担分散ができない）
 - デジタル化の範囲が庁内デジタル化に留まる傾向
 - 行政からみた利用者視点は本当に利用者視点か？（住民や企業をはじめとする地域の参画は必須）

取り残される人をつくらないことを目指すのではなく、取り残される可能性がある人も含め地域全体で考え行動できる体制を作ることが重要

自治体DXと地域DXとの明確な違い

- 自治体DX
 - 行政による庁内デジタル化と業務見直しを行うことで関連する業務や市民サービスの品質向上を促進
 - 利用者本位の視点はあくまで行政職員が考える利用者目線
- 地域DX
 - 地域を構成する参画者全員の相互協力によってデジタル化とその仕組みの改善を行う
 - 地域間でのDXも境界を跨ぐ市民や行政・産業が一体となって実施

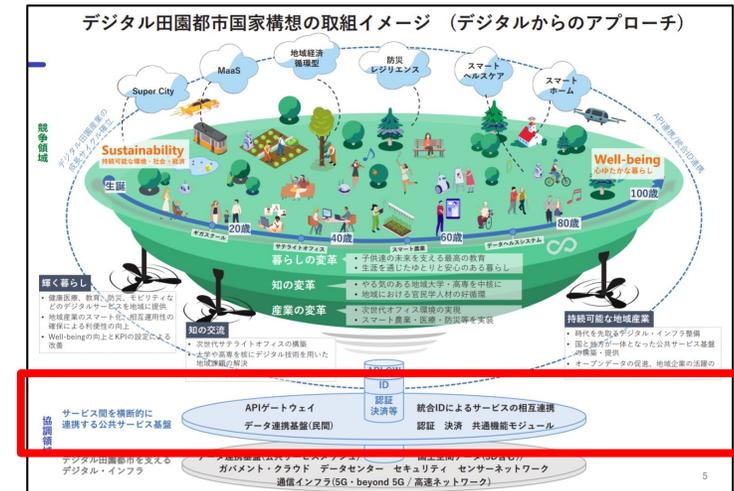
地方自治体からみた政府のDX重点計画とその見え方

- デジタル化の基本戦略
 - デジタル田園都市国家構想実現会議
 - 包括的データ戦略の推進

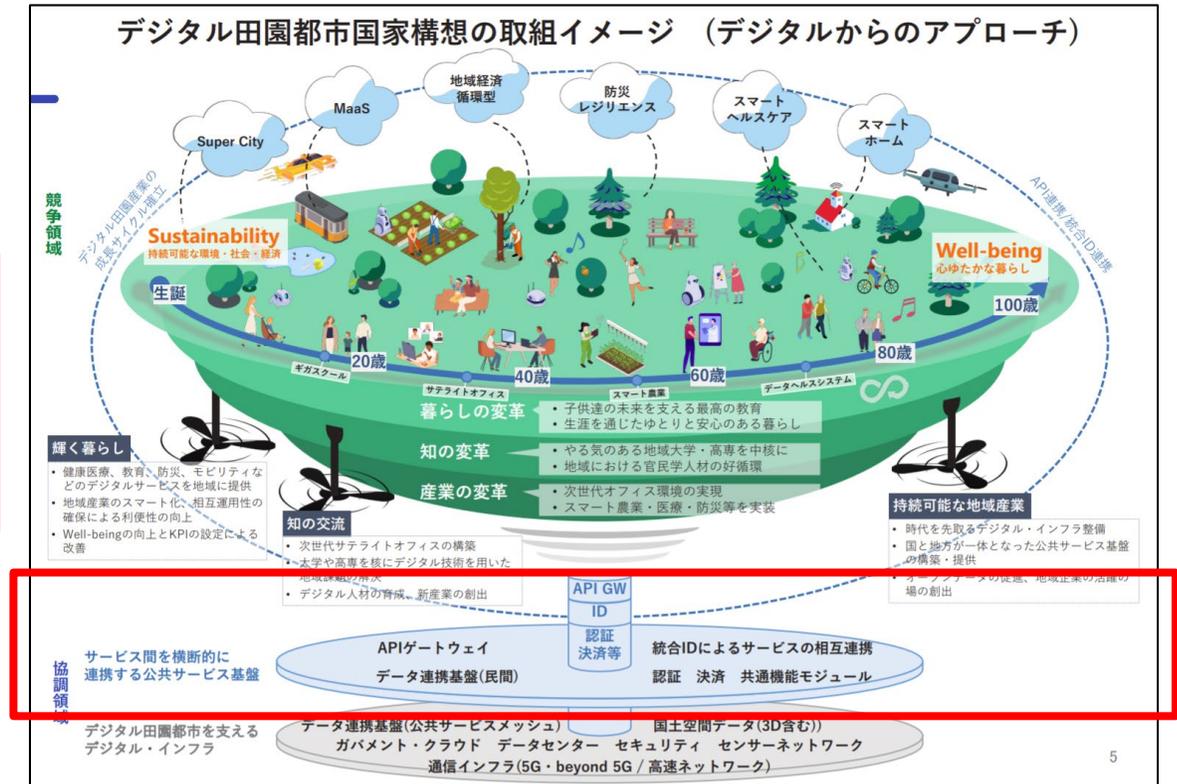
- デジ田関連の立ち回りが非常に速く、ついていけない自治体が多い
 - 出せている自治体もバラ撒きと捉えて練りこめていない場合が多い
- データ戦略の土台（オープンデータ推進）が脆く、目標に対する要求が底無しに低い
 - モデル的試行・横展開の悪循環
 - ⇒ 単独のデジタル化事業の寄せ集め
 - ⇒ データ連携しなくて良い
 - ⇒ そもそもベンダーが連携基盤構築に対応できない（予算が足りない）

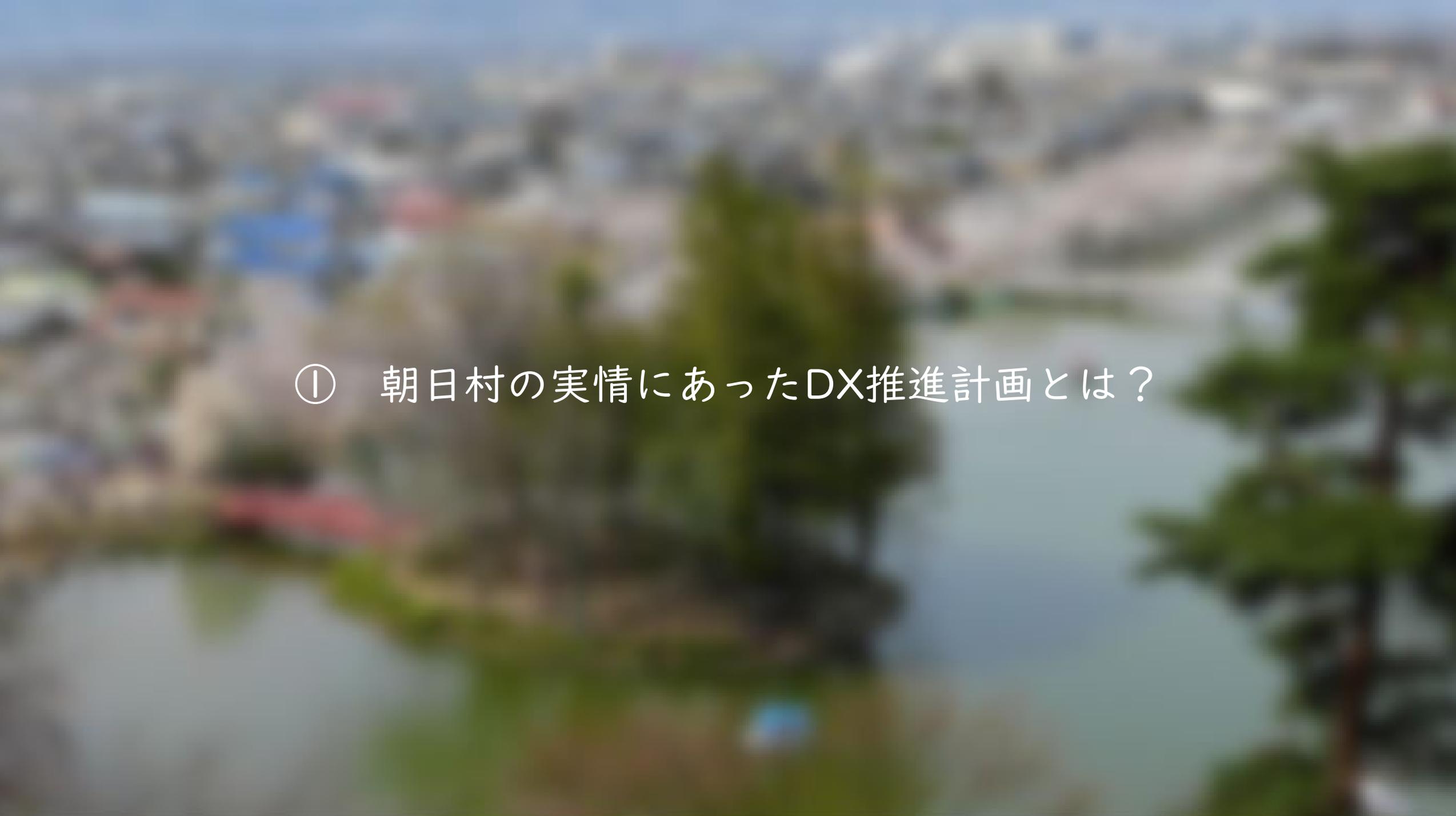
デジタル田園都市と包括的データ戦略

- スーパーシティとデジタル田園都市構想
 - 描かれている内容はほぼ一緒
 - 様々なデータを包括的に扱う仕組み
 - いずれもデータ連携基盤が位置付けられている
 - 都市OS等を想定
- データ連携基盤の運用を行う上で
オープンデータ（著作権など）の素養の習得は必須
- スーパーシティ構想の傾向
 - モデル的事例や技術の導入がメイン
- デジタル田園都市構想の傾向
 - 目標は高いが実際のハードルはかなり低い



デジタル田園都市と包括的データ戦略（両者比較）



An aerial photograph of a village with a river and trees. The image is blurred, showing a dense cluster of buildings with various colored roofs (red, blue, grey) and green trees. A river flows through the center of the village. The overall scene is a typical rural or semi-rural settlement.

① 朝日村の実情にあったDX推進計画とは？

DX推進計画の位置づけ

- 情報化計画関連の歴史的経緯
 - 地域情報化計画
 - 2010年代に様々な地域で策定
 - 期限切れに伴い**放置される事例**も存在
 - 官民データ活用推進計画
 - 2016年に官民データ活用基本法により市町村は努力義務
 - 総務省関連予算にて策定団体でないと手を上げられない予算費目が存在
 - パターンは、地域情報化計画**リニューアル**，地域情報化計画とは**別に策定**
 - DX推進計画
 - **最悪パターン**は上記をそれぞれ策定し**3つ目の計画として策定**
 - 地域情報化計画の**リニューアル**として策定するパターン
 - **官民データ活用推進計画**としても**位置付ける重複パターン**
- DX推進計画は**従前の情報化関連計画の集大成に成り得る**

これまでのワーキンググループにおける課題意識

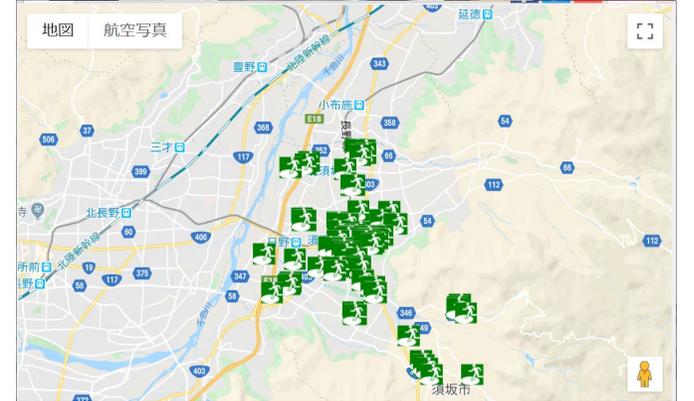
- 自治体DX, 行政システム, 広報・広聴
 - 医療・介護
 - 地域公共交通
 - 農業
 - 防災
-
- 上記に限らずほぼ全ての分野でDX推進が求められている
 - 総合計画との整合性を意識しているかが重要
 - 総合計画からDX関連を抜いたらスカスカだったという団体も

朝日村におけるDX推進計画

- DX推進計画の位置づけ
 - 官民データ活用推進計画としても位置付ける？
 - 地域情報化計画と官民データ活用推進計画策定をスキップ
 - オープンデータ推進を一応やる
 - データ公開をしてゆくということではなく、データ利活用を推進するという姿勢
 - 総合計画との関連性を明らかにする
 - 総合計画に沿わせることで集中・省力化を目指す
 - DX計画にもSDGs的位置づけを明確にする
 - 総合計画に書ききれない補足的施策

LODチャレンジ2019：公共LOD賞（2019.12）

- 「長野県オープンデータ取組自治体爆増化計画」
 - 長野県内の市町村におけるオープンデータ取組状況を整理し、**これからオープンデータの取組を始める自治体に参考となる方策を提案**しています。**総務省との連携**により「オープンデータリーダー研修」を開催し、長野県の全77市町村のうち、**半数近い33の市町村が、LinkDataを活用したデータやアプリを作成したことを高く評価**。
 - 市の取組みから県の取組みへ
 - その後、2020年度には長野県は取組率100%に
 - **実態は1団体1データ**
 - さっさと終わらして次のステージに



DX推進計画の検討状況について

朝日村DX推進計画の内容検討のための整理

No	自治体	人口	施行年度	市民サービス 事業者サービス										行政事務										基盤整備				個別テーマ								
				広報・広聴	チャットボット	オンライン講習・相談	待ち時間短縮	証明書コンビニ交付	オンライン決済	キャッシュレス化	オンライン手続き★ (びったりサービス)	公共施設予約	デジタルデバイド対策	オープン・データ	窓口の電子化(書類不要)	電子決済・文書管理	AI/RPA活用	内部情報システム合理化	テレワーク・WEB会議	情報システム標準化★	Govクラウド化★	セキュリティ強化★	職員育成	専門人材の活用	議会デジタル化	他自治体との共同調達・利用	マイナンバーカード★	公共施設のIOT	無線LAN整備	5G活用環境整備	防災・防犯	地域コミュニティ	学校ICT	保育園事務、保護者対応	選挙時の本人確認	中小企業のDX支援
	朝日村	4,500	2023-	△				●	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	△		●								

- アドバイザー会議資料 (2022/9/22) より

DX推進計画の検討状況について 2

- 遠藤コメント
 - AI/RPAはかえって手間が増える△
 - 業務効率化の本質に戻った検討（DX推進のためにやらない）
 - オープンデータは形だけでもやる△
 - 地域情報化計画・官民データ活用推進計画をスキップ
 - キャッシュレス・オンライン決済はトレンドだが費用対効果の面でそこそこでも良いのでは？△
 - 地域コミュニティ・学校ICTは未来への投資△
- GIS系は待つ
 - 長野県が手を出し始めている
 - 諏訪広域・上伊那広域では広域でGIS整備の歴史

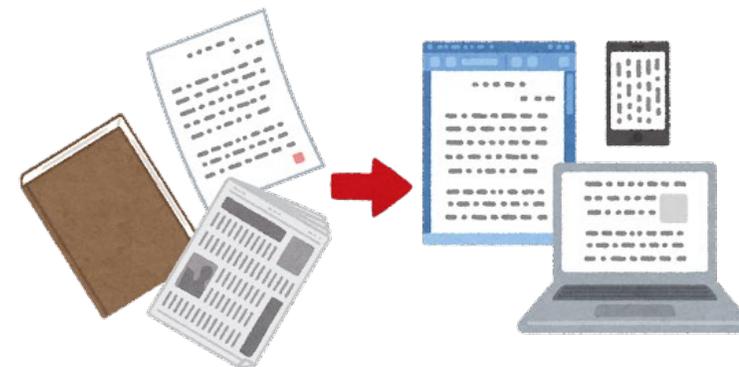
自治体DX，行政システム，広報・広聴

- 課題

- 職員の繁忙
- コミュニティ空洞化
- 村民意向の把握が困難
- 住民周知・理解，DD解消，高齢者ICT活用
- 利便性・コストバランス

- ツール活用の選択と集中が重要

- 広報には劇的効果
- 職員活用の際の情報漏洩対策・リテラシー向上が重要
- 外部チャネルとしてのオンライン会議ツールは時間短縮に成り得る（端末導入より少し優先）
- 国の補助を積極活用（デジタル推進委員等）



医療・介護

課題

- 無医村地域への懸念
- 在宅介護支援の不統一
- 在宅生活者の不安低減
- 健康づくり，生活習慣病予防

地域連携・活用ツールの選択・集中

- 無医村地域は全国的課題・広域対応必須
 - オンライン診療・死亡宣告等牛歩だが進みつつある
- 医療・介護系はお金がかかる割に継続性や標準化・共通化に課題（選定時条件が重要）
- チャンネル確保（できるだけ共通化）
- オンライン教室などオンラインで対応（民間が先行）



須坂市役所 (主催者)

日曜朝の健康応援教室 8月は・・・

オンライン

フィットネス

とき 8月30日(日) 10:00~11:30
ところ 蔵のまち観光交流センター

参加費 無料

リモートワーク等で自宅で過ごす時間が増え、運動不足になりがちの人が増えると予測できます。自宅で、誰でも簡単にできる筋トレを紹介します。
参加者は、自宅でも気軽にOK！ウェア拡張ツールを活用したオンラインでフィットネスが行えます。

◆講師 (株) 興興ウェルネス フィットネスクラブエフパイエー
プログラムディレクター 松川敬子 氏

◆定員 6名 (交流センターで受講)
15名 (Webを活用し、自宅等で受講)
※定員になり次第、締め切ります。

◆Webの受講を希望する方(※申込後、詳細を別途ご連絡します。)

- オンラインでの受講に際して、Webカメラ、マイク、ネット環境をお持ちの方を対象とさせていただきます。
- スマートフォンを活用する場合は、事前にアプリケーション「Cisco Webex Meetings」(Cisco Webex Meetings)のインストールをお願いします。
- パソコンの場合もアプリケーションの利用を推奨します。※ブラウザからの参加も可能です。
- 定額制ではなく従量課金制の通信環境をご利用になると、通信料が高額になる場合がありますので、ご注意ください。

◆参加費 無料

◆募集期間 令和2年8月7日(金)~8月21日(金)
午前8時30分~午後5時

◆学 費 運動のできる服装 (普段着でOKです)

◆持ち物 タオル、飲料水 ※ヨガマットをお持ちの方はご持参ください。

◆場 所 蔵のまち観光交流センター2階多目的ホール

◆協 力 名古屋大学 大学情報学研究所 准教授 高橋守 氏

お申し込み・お問い合わせは：道原市健康づくり課
TEL: 026-248-9018 月曜日~金曜日午前8:30~午後5:00
Eメール: e-kenkou@city.suzaka.nagano.jp



地域公共交通

- 課題
 - 村外移動が不便
 - 分かりづらい
 - 運行経費増大
- 広域的生活圈を前提に省力化としてのオンライン
 - 近隣市町との連携を模索
 - 可能な限りBYODで
 - 移動しなくて済む方法の模索
 - 公共交通を断念する団体もちらほら
 - 宅配サービス



農業

- 課題
 - デジタル農業経営
 - ロボット，機械化
 - 直販所の機会損失
- 根本的課題として挑戦に踏み切れるか
 - 6次化，スマート農業化を村として選択
 - 朝日村農業ビジョン
 - 農協ベースよりは外から営農集団を誘致するのがトレンド
 - 若年農家育成がポイント
 - 在庫状況のICT活用は手軽だが農家へのケアは必要



防災

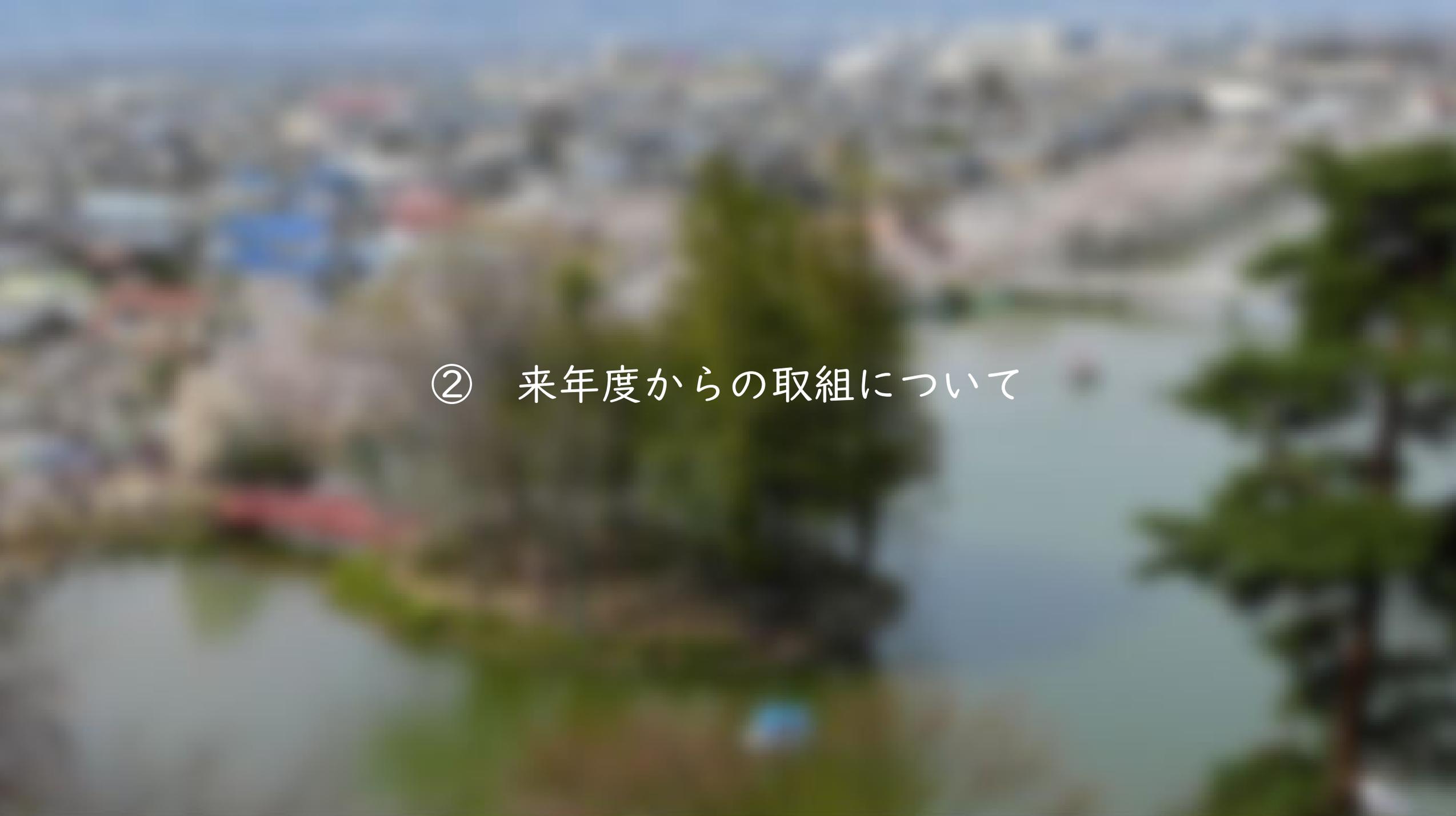
- 課題
 - 防災無線
 - 災害情報
- カバーすべきところと任せる部分の明確化
 - 防災と観光は表裏一体
 - 無線LAN設置補助金など
 - 昼夜人口カバー率を考慮した検討・省力化
 - 緊急性の高い情報は**必ずここを見る**という場所の存在・安心感
 - ICTの出番
 - 広域情報へのリンク
 - コロナも災害



村独自の課題なのかどうか？

- 近いケースで迷っている，悩んでいる団体は多い
 - 特に県内市町村は課題を共有している
 - 長野県は広域連携が他地域に比べて手厚い
 - 77市町村は北海道に次いで多い
 - 合併しないメリット，デメリットを味方につける



An aerial photograph of a residential neighborhood. The houses have various colored roofs, including blue, red, and grey. A large, dense green tree is prominent in the foreground, partially obscuring the view of the houses. The overall scene is slightly blurred, giving it a soft, dreamlike quality.

② 来年度からの取組について

先の読めない未来に対して何を行うか？

- 何が起きるかわからないからこそその対策
 - ICT活用リテラシーの向上
 - 情報セキュリティの徹底
- DX推進に関連のある施策は積極的に**情報収集**
 - ポスト田園都市国家構想
 - ガバメントクラウド関連
- 社会情勢として外せないと思われる施策を考慮
 - 新型コロナ
 - ウクライナ情勢
 - デジタル人材育成
- 未来の街づくりを担う人材の育成
 - 若者育成（学校教育・社会教育）
 - ICT人材の育成



何が起きるかわからないからこそその対策

- DX推進のメリットとデメリット
- メリット
 - 市民サービス向上につながる可能性がある
 - 業務効率化につながる可能性がある
 - 予算削減になる可能性がある
- デメリット
 - デジタル技術由来の課題を抱える
 - 情報リテラシー習得のコスト負担
 - 予算の継続性（インフラとして捉えられ難い）
 - セキュリティインシデント対策
 - アナログ手段を消去できないジレンマ

DX推進のデメリットを考える！

- デジタル技術由来の課題を抱える
- 情報リテラシー習得のコスト負担
- 予算の継続性（インフラとして捉えられ難い）
- セキュリティインシデント対策



デメリット

DX推進のデメリットを考える2

- 情報リテラシー習得のコスト負担
 - 意識改革の重要性
 - オープンデータ・公共財
 - 推進側が理解しきれていない
 - 当たり前になってゆくことが当たり前でない
 - 若者はどんどん先に進む
- 枯れ始めた段階で一気にやる
 - 最初は高い、枯れなければ無くなる場合も
- 経済コストをかけずに時間コストで地道にカバー
 - ルールを決める
 - 定期的を実施する
 - 最初は補助を活用しても良いが継続が前提

DX推進のデメリットを考える3

- 予算の継続性（インフラとして捉えられ難い）
 - デジタル田園都市国家構想推進交付金
 - Type1/2/3の違い
 - 1は底なしにハードルが低く、2/3は理想が高すぎ実情にそぐわず一度手を出したら後に引けない
 - アプリ開発やサービス導入の落とし穴
 - 予算が途切れると自動的に終了
 - 予算が切れても取り組みとして継続できる仕組みの考案が必要

DX推進のデメリットを考える 4

- セキュリティインシデント対策
 - PCやホームページサービスの誤操作
 - 公開・非公開**チェックボックス**の**操作ミス**→漏洩
 - メール連絡などで**BCCをCC**に→漏洩
 - デジタル複合機の誤用
 - 意図しない対象者に誤送付→漏洩
 - 著作権違反
 - 自治体をターゲットとした賠償金目的の事業者も存在
- インシデントが起こる前に研修等を必ず実施すべき
 - 本来**デジタル化導入と同時に実施するもの**



DX推進に関連のある施策は積極的に情報収集

- デジタル化は避けては通れない茨の道
 - 日本はデジタル後進国として、政府は名誉挽回を目指す
 - 日本独自のデジタル技術応用は少ない
 - 海外事例の導入が殆ど → トレンドを追う傾向が顕著
 - マイナンバーはサービスよりもポイントで加入者増を狙う
 - 推進交付金の重みづけにマイナンバー普及率を加味？
- GIGAスクール端末はリプレースのための予算はなし
- ガバメントクラウドは一部分野で前途多難
- オープンデータは最後の2年で県にとりまとめをスイッチも普及率7割（実態は1自治体1データが多い）



トレンドを追う傾向の事例

- 地方創生 < OD < スマートシティ < スーパーシティ < デジ田 < ?
- Green Transformation
 - カーボンニュートラル社会の実現
 - 10年間で150兆の計画



GX (グリーントランスフォーメーション)の実行は、新しい資本主義実現のための最重要の柱の一つです。政府が呼び水を用意し、官民の投資を集めることで、中長期の脱炭素という課題を我が国の成長エンジンへと転換し、持続可能な経済を作っていきたいと考えております。



kantei.go.jp

令和4年7月27日 GX実行会議 | 総理の一日 | 首相官邸ホームページ

岸田総理は、総理大臣官邸で第1回GX (グリーントランスフォーメーション) 実行会議を開催しました。



社会情勢として外せないと思われる施策を考慮

- **新型コロナ**
 - コロナ関連交付金
 - テレワーク関連
 - DX推進での活用が盛ん
- **ウクライナ情勢**
 - 物価高による生活支援
 - 子育て支援金など
- **デジタル人材育成**
 - デジタル推進委員（スマホ講習会等）
 - 大学等でも関連部局定員増の傾向

未来を担う人材の育成

- DX推進の視点では分野問わず若者強し
 - 育てる対象から教わる・一緒に挑戦する人材に
- 行政、企業、学校、家庭が一丸となって地域人材を育成
 - 行政は先頭を走る側から見守り支援する側に

再・遠藤が考えるこれからのDX推進のポイント・注意点

- **ポイント**
 - 地域からの助力を得る努力をする
 - 行政のみで対応しようとするしない
 - 広域連携や県との協働を意識する
 - 背伸びせず着実に進める
 - DXの神髄は
 - リテラシー向上
 - ICT活用
 - データ利活用
- **注意点**
 - 国の方針に振り回されない
 - デメリットもきちんと理解
 - 予算化を前提にしない
 - 予算が潰れても取組として残すことを意識する

An aerial, slightly blurred photograph of a city. In the foreground, a large, lush green park with a winding path is visible. To the right of the park, a body of water, possibly a lake or a wide river, stretches across the frame. The background shows a dense urban area with various buildings and structures. The overall scene is bright and clear, suggesting a sunny day.

まとめと総括

まとめ

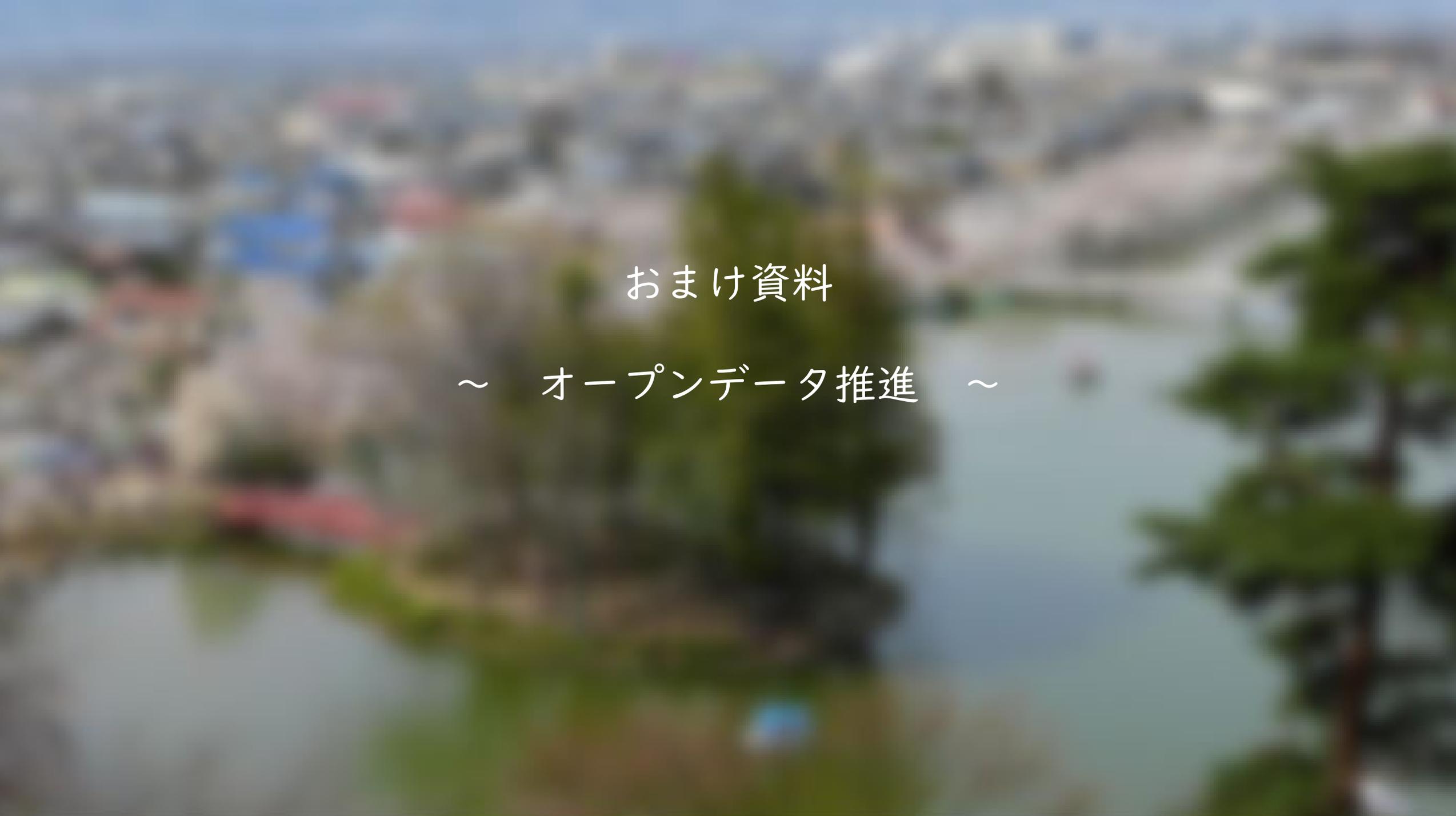
- 行政に求められることと実際のギャップを理解し選択
 - DX推進やまちづくりにおける行政の立ち位置の明確化
 - 全てを行政任せにしないという雰囲気の醸成
 - 地域の希望・期待や課題からの活動
 - 住民本位の視点と、行政としてサポートできることの明確化
 - トリアージの責任を行政が全て握らない
 - オープンデータの取組もそもそもはサービス中断でもデータだけは出し続ける行政ミニマリズムの一環



ご清聴ありがとうございました

<https://www.facebook.com/mamoruendo073> |

mamoru@endo.to

An aerial, slightly blurred photograph of a cityscape. In the foreground, there are green trees and a body of water. The city buildings and streets are visible in the background, extending to the horizon under a clear sky.

おまけ資料

～ オープンデータ推進 ～

地域DXの前提としてのオープンデータ推進

- データの取り扱いに対して**なるべく人手間をかけない**
 - データ化の手間
 - 最終成果物としてのデータではなく、日常的に扱う途中段階データとして
 - **オープンデータバイデザイン**
 - 公開非公開の可否判断
 - 都度判断ではなく**初めからルールを決めて公開**
- **データを積極的に活用**する
 - 目に見えるアプリやシステムを活用することとは違う
 - **RPA、アプリなどは継続的な予算が必須で維持管理が不安定**
 - データさえきちんと維持管理できればそのあとの活用はどうとでもなる
- オープンデータ推進は**単なる手段**であり目的化しない

オープンデータ推進の基本

- オープンデータ推進の目標
 - 行政の透明性・信頼性の向上
 - 国民参加・官民協働の推進 ← 特に重要
 - 経済の活性化・行政の効率化

を三位一体で行う取り組み

- 行政の効率化 → 行政の透明性 → 信頼性の向上
- 国民参加・官民協働の推進 → 経済の活性化

オープンデータ推進の基本

- オープンデータとはどんなデータ？
 - 機械判読に適したデータ形式
 - 二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと
- 「二次利用が可能な利用ルール」
→ 他人が制作したデータを、
{自由に配布 | 編集して公開 | 売却} しても良い

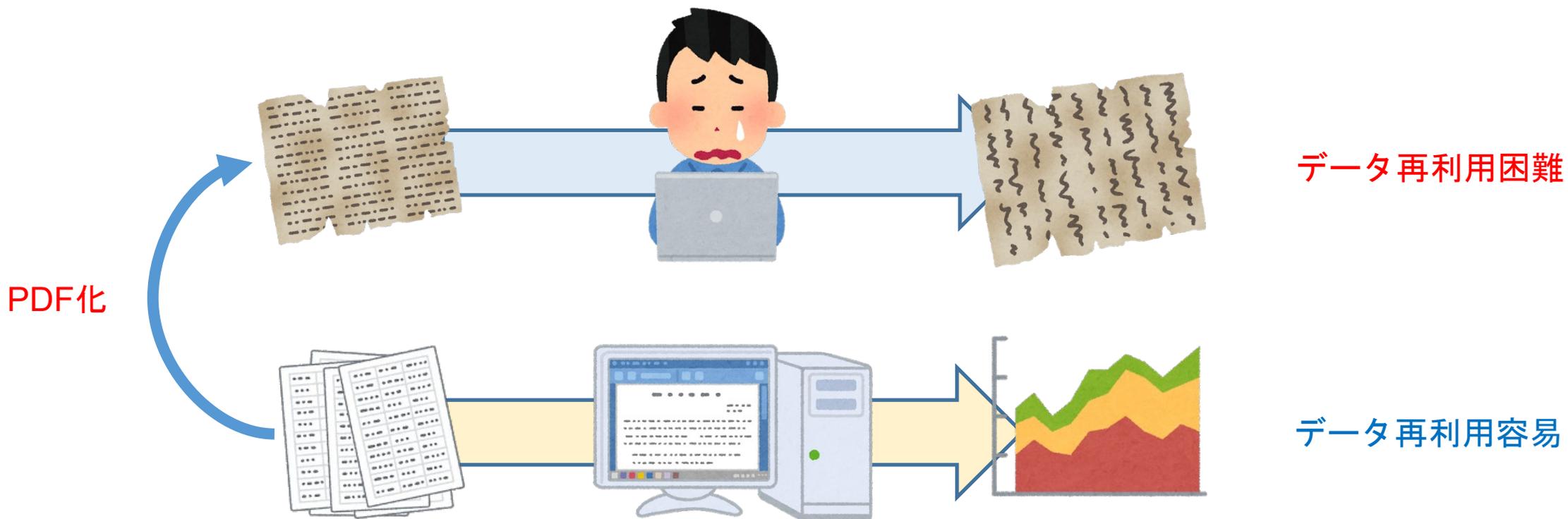
機械判読に適したデータ

- よく利用される文書形式
 - ホームページ公開
 - PDF
 - 一般文書
 - Word、Excel、Powerpoint
 - これらの形式は一般に人間にとって読みやすいデータ
→機械にとっては判読しにくい
- 機械判読できると、人手をかけずにデータの利活用が可能になる



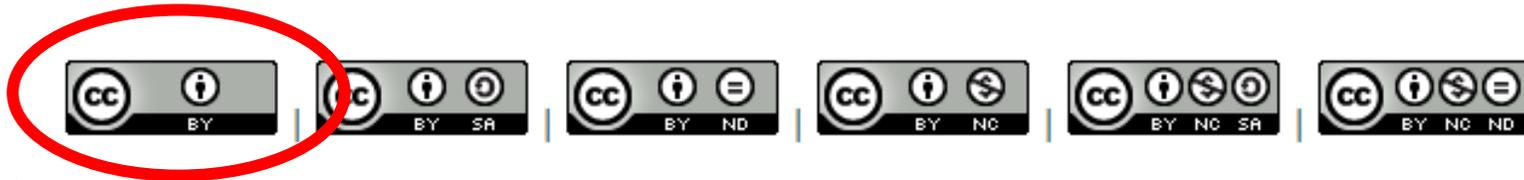
機械判読のメリット

- 機械判読できないと作業コスト大



二次利用が可能なルール？ ～オープンなライセンス～

- クリエイティブコモンズ
 - 知的財産権の中の**著作権部分**についてライセンスし易く可視化



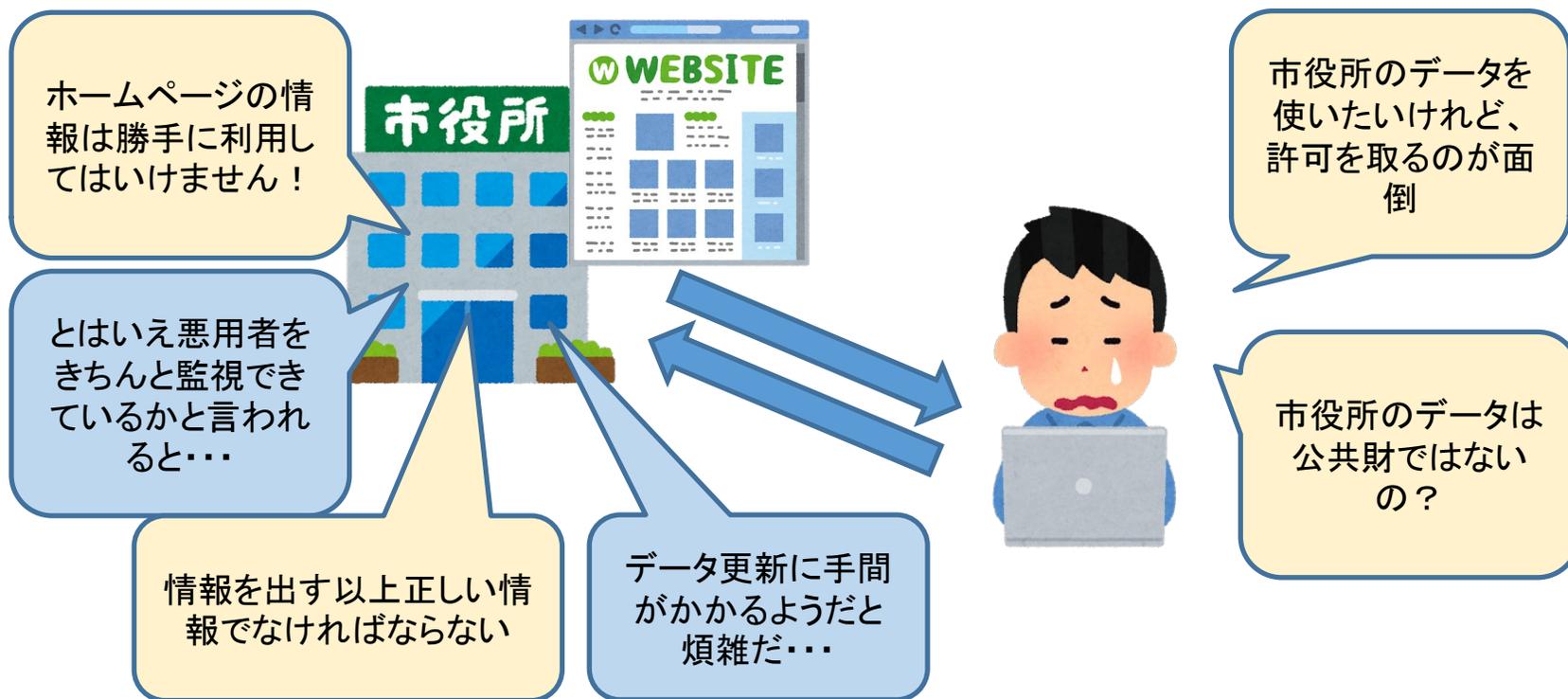
- BY 表示
- SA 継承
- ND 改変禁止
- NC 非営利



- オープンデータはBYやPDやCC0, 一般的に作者の名前さえ示せば変更して再配布したり自由に使える

二次利用が容易であることの必要性

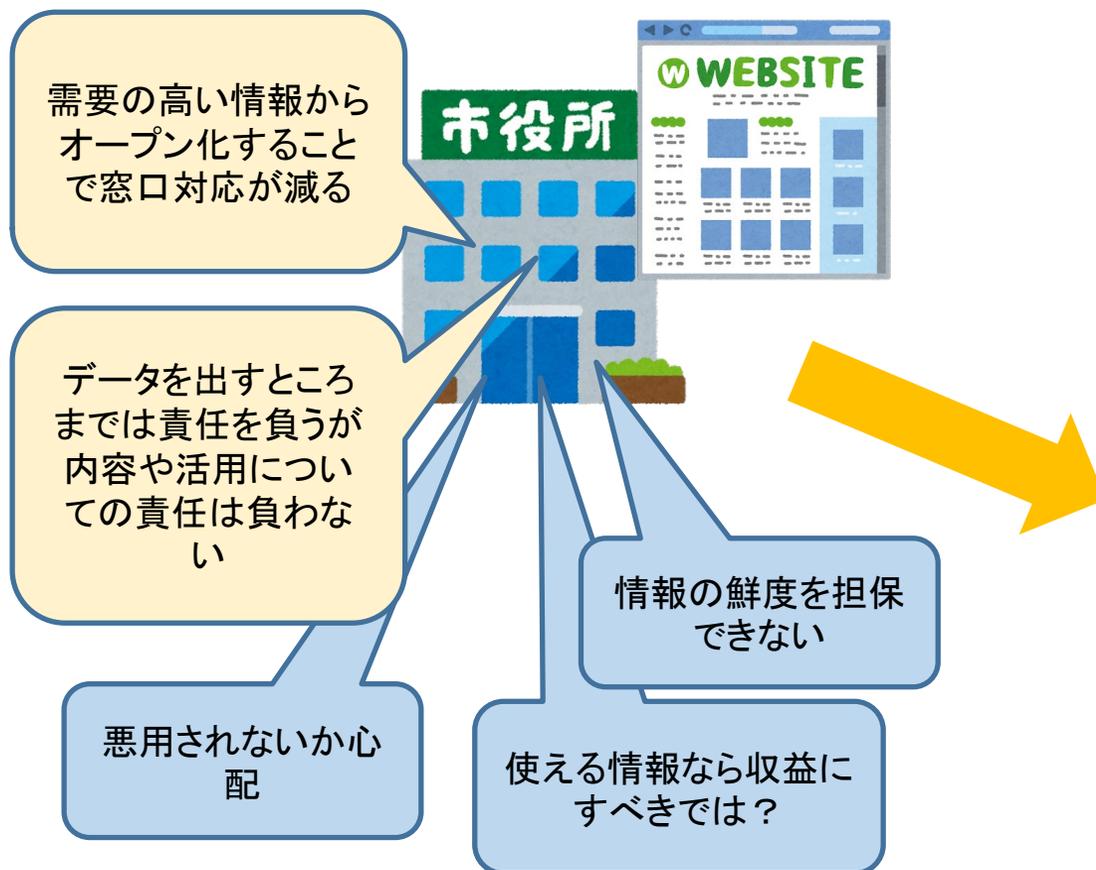
- オープンデータでない場合



円滑な情報流通を阻害する可能性

二次利用が容易であることの必要性

- オープンデータでの公開



オープンデータ施策の変遷と失敗

- 中途半端
 - 2012年からの最初の数年間
 - 政府としては自治体固有の課題を自分たちで解決して欲しい
 - 補助金・交付金を前提としない
 - 創意工夫で地域情報化の味方にできた団体は全体の1割程度
 - 行政以外の参画者の獲得に成功するということ
 - ここ数年
 - 取組率に固執
 - 2020年五輪を目標に100%
 - 都道府県を中心に旗振りし実際は1自治体1データでやったことにする
 - DX含めて前のめり気味で現場がついていけない
 - 目標の明確化が重要であり、解決したいのは進まないデジタル化ではなく地域および現場の課題解決

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村 取組率(%)
1	岐阜県	42/42	100.0
1	京都府	26/26	100.0
1	島根県	19/19	100.0
1	福井県	17/17	100.0
1	長野県	77/77	100.0
1	石川県	19/19	100.0
1	静岡県	35/35	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	神奈川県	33/33	100.0
1	青森県	40/40	100.0
11	福島県	56/59 (↑ +3)	94.9
12	奈良県	37/39	94.9
13	徳島県	22/24	91.7
14	山口県	17/19	89.5
15	埼玉県	56/63 (↑ +2)	88.9
16	長崎県	18/21 (↑ +1)	85.7
17	愛媛県	17/20	85.0
18	福岡県	50/60	83.3
19	岡山県	22/27	81.5
19	愛知県	44/54 (↑ +1)	81.5
21	栃木県	20/25 (↑ +1)	80.0
22	三重県	23/29	79.3
23	東京都	49/62	79.0
24	大分県	13/18 (↑ +3)	72.2